

厚沢部町の給与・定員管理等について

1 総括

(1)人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (元年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 30年度の人件費率
元年度	3,740人	4,418,004千円	83,847千円	577,327千円	13.1%	10.9%

(2)職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給 与			計 B	(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当			
元年度	67人	224,835千円	46,387千円	88,357千円	359,579千円	5,366,851円	5,429千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には含んでいない。

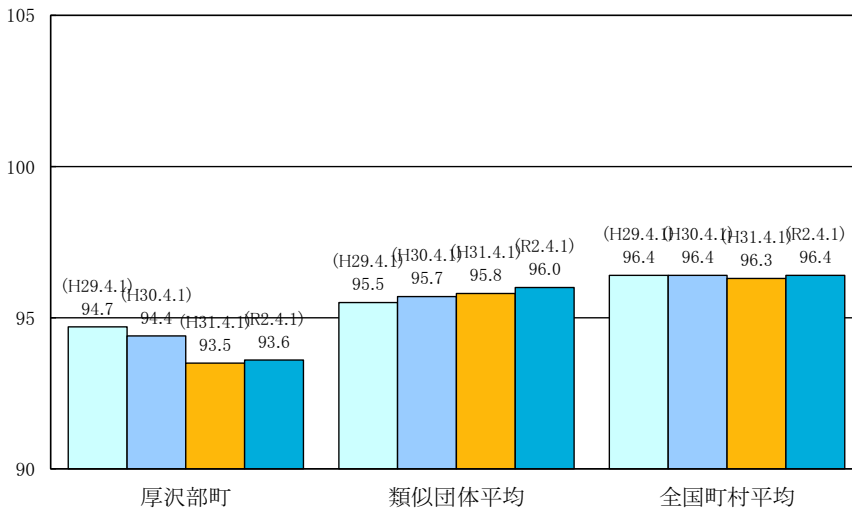
(3)特記事項

(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
実 施	平成25年7月から平成26年3月まで
抑制済又は減額措置の内容	
(給料) 【H25. 4. 1ラスパイレ指数・参考値、減額時点のラスパイレ指数についても併せて記載】 一律2.6%減額(H25.4.1 102.5% 参考値 94.7% H25.7.1 99.3%)	
(手当) なし	

(その他)

(4)ラスパイレ指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレ指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレ指数を単純平均したものである。
 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

(5)給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
2年度	408,704円	408,868円	△ 164円 △ 0.04	-	-	改訂なし

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事院勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

②特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
2年度	4.46月	4.45月	0.01月	-	4.45月	4.45月

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1)職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和2年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
厚沢部町	40.8 歳	291,399 円	339,017 円	316,888 円
国	43.2 歳	327,564 円	408,868 円	- 円
北海道	43.2 歳	321,400 円	389,524 円	363,672 円
類似団体	40.6 歳	294,413 円	334,436 円	323,405 円

②技能労務職

区分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
厚沢部町	44.3 歳	1 人	289,125 円	370,287 円	340,625 円
国	50.9 歳	2,319 人	287,283 円	328,862 円	- 円
北海道	55.4 歳	172 人	318,800 円	343,592 円	335,702 円
類似団体	48.6 歳	2 人	273,384 円	295,674 円	288,547 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2)職員の初任給の状況(令和2年4月1日現在)

区分		厚沢部町	国
一般行政職	大学卒	182,200 円	182,200 円
	高校卒	150,600 円	150,600 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円

(3)職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和2年4月1日現在)

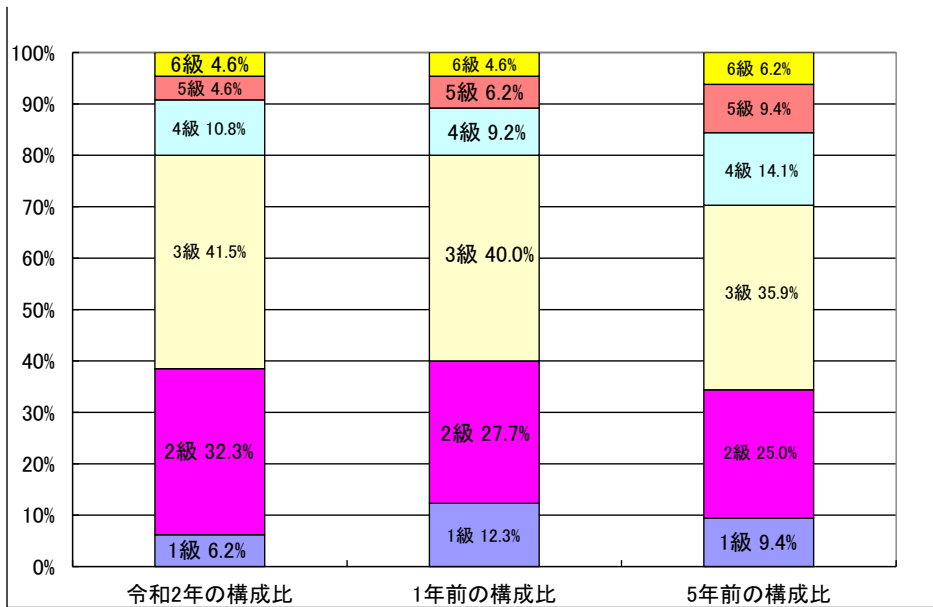
区分		経験年数 10 年	経験年数 20 年	経験年数 25 年	経験年数 30 年
一般行政職	大学卒	255,000 円	311,100 円	346,800 円	402,600 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円	341,600 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	- 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円	- 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1)一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(令和2年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6級	課長	3人	4.6%	319,200円	410,200円
5級	課長・参事・課長補佐・次長	3人	4.6%	289,700円	393,000円
4級	課長補佐・次長・主幹・係長	7人	10.8%	264,200円	381,000円
3級	係長・主査・主任	27人	41.5%	231,500円	350,000円
2級	主事・技師	21人	32.3%	195,500円	304,200円
1級	主事・技師	4人	6.2%	146,100円	247,600円

(注) 1 厚沢部町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2)昇給への勤務成績の反映状況

平成29年4月1日より人事評価制度を導入済み。次年度以降の反映となる。

4 職員の手当の状況

(1)期末手当・勤勉手当

厚沢部町	北海道	国
1人当たり平均支給額(元年度) 1,535 千円	1人当たり平均支給額(元年度) 1,579 千円	1人当たり平均支給額(元年度) - 千円
(元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	(元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	(元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置あり ・役職加算 4%~12% ・管理職加算 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置あり ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置あり ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(参考) 勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

平成29年4月1日より人事評価制度を導入済み。次年度以降の反映となる。

(2)退職手当(令和2年4月1日現在)

厚沢部町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.670 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.040 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.758 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 ・なし			その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)		
自己都合 定年退職					
1人当たり平均支給額 505 千円 14,540 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成31年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3)地域手当(令和2年4月1日現在)

支給実績(元年度決算)		89 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)		89 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
札幌市	3 %	1 人	3 %

(4)特殊勤務手当(令和2年4月1日現在)

支給実績(元年度決算)		6,364 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)		374,353 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(元年度)		17.3 %	
手当の種類(手当数)		3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
臨床検査室勤務職員手当	臨床検査技師及び助手	病理細菌検査	月額5,000円
夜間看護手当	看護師等	深夜において行われる看護等の業務	1回7,000円以内
救急看護待機手当	看護師等	救急時の非常招集のための待機	1回4,000円

(5)時間外勤務手当

支給実績(元年度決算)		20,092 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)		335 千円	
支給実績(30年度決算)		14,099 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)		191 千円	

(6)その他の手当(令和2年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (元年度決算)
扶養手当	配偶者6,500円 子10,000円 父母等6,500円 子(配偶者なし)10,000円 父母等(配偶者なし)6,500円 特定期間の加算5,000円	同じ		11,537 千円	230,740 円
住居手当	借家等(家賃12,000円を超える場合) …家賃に応じて27,000円を限度に支給 持家…一律5,000円	一部異	国…持家なし	7,189 千円	140,961 円
通勤手当	公共交通機関等を利用する場合 …55,000円を限度に全額支給 交通用具を使用する場合 …通勤距離に応じて31,600円を限度に支給	同じ		2,990 千円	103,103 円
管理職手当	課長等の職務で役職及び職務の級に応じて 30,100円～62,300円を支給 病院長等の職務で給料月額 の100分の12を超えない範囲内で支給	異	国…定額	13,595 千円	617,955 円
単身赴任手当	勤務場所を異にする異動等により 転居する場合に支給 …月額23,000円及び移動距離により 45,000円を限度に加算	同じ		- 千円	- 円
管理職員特別勤務手当	課長等の職務で休日等において 緊急を要するとき又は公務上必要な ときに勤務した場合 …1回につき6,000円支給	同じ		567 千円	40,500 円
寒冷地手当	扶養親族のある職員…22,540円 その他の世帯主である職員…12,860円 その他の職員…8,600円 現在、経過措置期間中	同じ		7,720 千円	79,588 円
宿日直手当	日直手当 医師20,000円 看護師7,200円 宿直手当 医師20,000円	同じ		8,300 千円	2,766,667 円

5 特別職の報酬等の状況(令和2年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給料	町 長	760,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 828,000 円 / 448,000 円	
	副 町 長	617,000 円	667,000 円 / 457,000 円	
報酬	議 長	228,000 円	318,000 円 / 186,300 円	
	副 議 長	194,000 円	265,000 円 / 129,600 円	
	議 員	171,000 円	257,000 円 / 109,000 円	
期末手当	町 長	(元年度支給割合)		
	副 町 長	4.500 月分		
	議 長	(元年度支給割合)		
	副 議 長	4.500 月分		
寒冷地手当	町 長	一般職の例による		
	副 町 長			
退職手当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 町 長	給料月額に在職年数による支給率を乗じて得た額	15,583千円	任期毎に支給
	備 考		7,982千円	

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

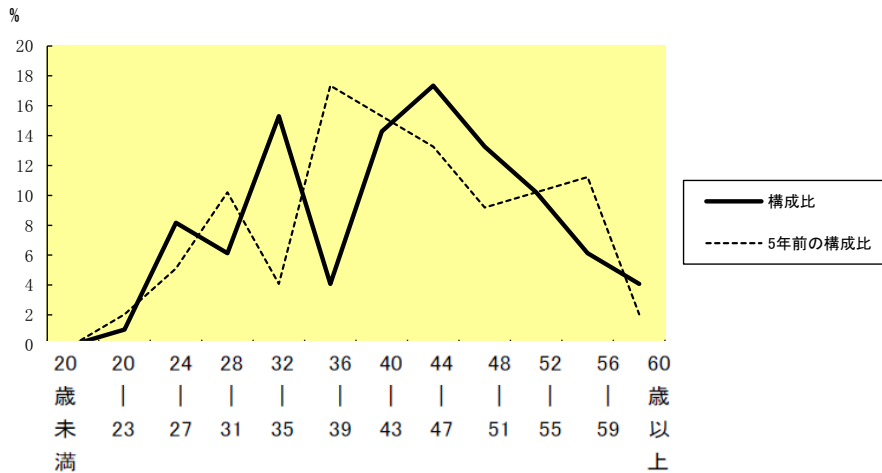
(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		令和2年	平成31年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	2	2	0	退職、人事異動による減 人事異動による増
		総 務	16	19	△ 3	
		税 務	4	2	2	
		労 働			0	
		農林水産	9	9	0	
		商 工	1	1	0	
		土 木	6	6	0	
		民 生	11	10	1	
	衛 生	9	8	1	採用による増	
		小 計	58	57	1	〈参考〉 人口1万人当たり職員数 155.08人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 193.01人)
特別行政部門	教 育	8	7	1	採用による増	
	警 察			0		
	消 防			0		
	小 計	8	7	1		
	小 計	66	64	2	〈参考〉 人口1万人当たり職員数 176.47人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 227.77人)	
公営企業等会計部門	病 院	24	23	1	採用による増	
	水 道	2	2	0		
	交 通			0		
	下 水 道	1	1	0		
	そ の 他	5	5	0		
	小 計	32	31	1		
合 計		98 [131]	95 [131]	3 [0]	〈参考〉 人口1万人当たり職員数 247.07人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(令和2年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	1人	8人	6人	15人	4人	14人	17人	13人	10人	6人	4人	98人

(注) 上記、職員数には教育長を含みます。

(3)職員数の推移

(単位:人・%)

部 門	区 分	27年	28年	29年	30年	31年	2年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		58	60	56	55	57	58	0
教育		8	8	9	7	7	8	0
警察								
消防								
普通会計		66	68	65	62	64	66	0
公営企業等会計		32	32	32	32	31	32	0
総合計		98	100	97	94	95	98	0

(注)1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。